

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 2月21日

支出負担行為担当官
国立医薬品食品衛生研究所
総務部長 町田 吉夫

記

1 調達内容

(1) 調達件名及び数量

高度管理区域空調設備保守点検等業務 一式

(2) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(3) 履行期間 平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日

(4) 履行場所 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-26

国立医薬品食品衛生研究所

(5) 入札方法

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 直近の過去5年間において、動物実験施設を有する設備維持管理業務の運営実績があること。且つ同施設において契約更新実績があること。

(4) 公益社団法人日本空気清浄協会のバイオハザード対策用クラスIIキャビネット現場設置検査技術研修を修了した者がいること。

(5) 神奈川県知事による第一種フロン類充填回収業者の登録機関であること。

(6) 作業環境測定機関の登録機関であること。

(7) 当該業務を確実に実施できると認められる要員及び設備等を有している者であること。

(8) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

こと。

- (9) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。
 - ・社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員制度、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (11) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (12) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令の違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。
- (13) 支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒210-9501
神奈川県川崎市川崎区3-25-26
国立医薬品食品衛生研究所 総務部会計課施設係
電話044-270-6600 内線1139、1140
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日より上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所
平成30年 2月28日(水) 10時00分
国立医薬品食品衛生研究所 1階入札室
- (4) 現場説明会の日時及び場所
平成30年 2月28日(水) 14時00分
国立医薬品食品衛生研究所 1階入札室
- (5) 入札書の受領期限 平成30年 3月20日(火) 15時00分
- (6) 開札の日時及び場所 平成30年 3月22日(木) 14時00分
国立医薬品食品衛生研究所 1階入札室

4 本案件は電子調達システムで行う。尚、電子調達システムにより難しい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を別に指定する期限までに提出したうえで、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関

し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 詳細は入札説明書による。